

事業概要

国は、令和6年6月に四半世紀振りに改正した「食料・農業・農村基本法」を施行し、これにより農林水産省は、年度内に「食料・農業・農村基本計画」を策定することとなった。検討されている基本計画では、農業保険制度について我が国の食料供給という大きなテーマの中で供給能力の確保に関連して、経営体の基盤強化と併せて収入保険への加入推進を重点的に行うこと、また、農業共済事業では、収穫共済が将来に渡って災害の備えとしての機能が発揮できるように中長期的に収入保険との関係も含めて検討すること、並びにセーフティネット全体のあり方を類似制度と併せ検討することの3点について掲げ、令和7年度より具体的な検討に入ることとなっている。

一方、自然災害等は、依然として全国各地で発生しており、令和6年1月に大きな被害を出した能登半島地震の復興が進む中、9月には奥能登豪雨が発生し被害を拡大した。また、年末から年始にかけて日本海側を中心とする豪雪により果樹、園芸施設に被害が発生している。更に、複数の県で、冬季の乾燥が原因となる山林火災も発生した。東京都内では、近年、広範囲に渡る大きな災害は発生しておらず、比較的被害が少ない年が続く中、9月に八王子市の一部に降雹があり、園芸施設に被害が生じた。

また、農業災害には直接係わりはないものの、「令和の米騒動」が発生し、米が市場からなくなり、これにより米の値段が高騰する事態が生じ、政府が備蓄米の放出をするなど対策を企てるも、現在も米の値段が高止まりしており、国民への食料安定供給を揺るがしている。

この様な中、農業共済団体は、制度発足以来、早期10万経営体の加入目標の達成に向け、全国の農業共済団体が取り組んできた収入保険は、令和6年度末にこの目標を達成する見込みまで加入が伸びてきた。都内では、新たに88経営体の方が新たに収入保険に加入することとなり、都内全体で561経営体となった。収入保険に加え、本組合の重点事業である園芸施設共済と任意共済事業のうち園芸施設共済では、農林水産省が進める戸数加入率80%を維持する結果となった。また、任意共済事業では、自然災害を補填する建物総合共済の加入が増加しているものの建物共済全体は前年度と同程度の結果となった。

令和6年度は、上記の情勢の中、次の6事項を重点事項として事業執行に取り組んだ。

1. 「未来へつなぐ」サポート運動の目標達成

令和6年度の「未来へつなぐ」サポート運動は、9月6日に第1回「未来へつなぐ」サポート運動東京都運動推進本部会議を開催し、目標達成のためのPDCAサイクルを確実に実行するため、令和5年度の実施状況を検証（C）し、次年度以降の事業計画に改善内容を反映させる（A）こととした。

令和7年2月13日には、第2回「未来へつなぐ」サポート運動東京都運動推進本部会議を開催し、令和7年度の目標達成に向けて、令和6年度の事業計画の実施状況を検

証し、令和7年度の事業計画に反映させた。

2. 農業保険の総合性・地域性を踏まえた加入推進

農業保険の総合性・地域性を踏まえた加入推進は、重要事業として掲げた収入保険、園芸施設共済並びに任意共済を中心に、加入率の低い地区を重点地区として、農業者のニーズや農業経営に合う農業保険を推進する「総合的な推進」を実施し、農業保険の加入率及びカバー率向上に努めた。

収入保険については、説明会の開催とアンケートによる加入意向調査を積極的に実施し、効率的な推進を実施した。また、加入推進前には事前に収入保険のチラシを配布し、効果的な推進にも努めた。

園芸施設共済については、未加入の園芸施設を所有する農業者を中心に、総合的な推進を実施した。また、自治体や農業協同組合の協力のもと、東京都の補助事業を利用して設置した園芸施設の加入に努めた。

任意共済については、総合的な推進による効率的な推進の他、クロスコンプライアンスの観点から、東京都の補助事業を利用した物件等を積極的に推進した。

3. 獣医療体制整備計画の策定のための行政・関係団体との連携

令和6年度は、東京都の畜産振興担当及び食料安全課に対して、東京都の獣医療体制整備のための都道府県計画の策定について、2回働きかけを行ったが、策定には至らなかった。また、損害評価会や産業動物委員会にて、東京都の獣医療体制について問題提起し情報共有した。

損害防止事業については、東京都からの受託事業である牛飼養農家の繁殖検診事業、家畜衛生対策事業、及び特定損害防止事業等を適正に実施した。

4. ガバナンス並びにコンプライアンス態勢の強化

ガバナンスの強化においては、民間企業等に生じた不祥事について、組織としての体制上の課題として重く受け止め、不祥事の発生防止のため、業務執行機関である理事会のガバナンス機能を強化するとともに、監査機関である監事会の監査体制を見直し、その機能強化に取り組んだ。

コンプライアンスの強化においては、継続的なコンプライアンス態勢を確実に維持していくため、コンプライアンス改善委員会にてアクションプログラムの進行状況や課題について整理検討を行い、計画を実施した。

また、内部検査を年間2回実施し、適正な事務処理について検査を行うとともに、適正な事務処理の重要性について職員への再認識を促した。

さらに、コンプライアンスに関する研修を実施し、職員のコンプライアンス遵守の意識向上を図った。

5. 広報・広聴活動の強化

総務課の広報担当1名に事業課から2名を加え、計3名体制で広報業務を実施した。また、広報誌の発行計画を策定し、進行管理を行った結果、年3回の発行を達成した。さらに、未購読の組合員等に対しては、農業共済新聞の意義や購読の効果について、まとめたリーフレットや新聞見本を配布し購読推進を行った。

6. 職員の資質向上

近年、農業保険法の改正により頻繁に行われている各事業の制度改正に適切に対応していくべく、職員研修計画を作成した。また、職員の昇任昇格に合わせ、その職位に必要な研修を速やかに変更し、実効性のある研修を実施した。このほか、農林水産省が開催している事業研修や関係団体等の研修へ職員を受講させ資質向上に努めた。

各事業報告書

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 農作物共済関係

令和6年度の引受実績は、水稲では加入者数140人(前年対比89.7%)、面積3183.1a(前年対比91.8%)、共済金額14,442千円(前年対比86.5%)となった。陸稲では、加入者数1人、面積12.9a(前年対比97.7%)、共済金額21千円(前年対比89.5%)となり、農作物共済の手持共済掛金は9,393円となった。なお、目標面積に対する達成率は、水稲では78.9%(3183.1a/4035a)、陸稲では24.3%(12.9a/53a)となった。

被害実績は、被害戸数0戸、支払共済金0円となった。共済金の支払いはなかったものの、その他の気象災害(猛暑)による稲の生育不良の被害申告が1件あった。しかし、実測による損害評価の結果、減収量が引受収量の3割以下であったため共済金の支払対象外となった。

(引 受)

年産	項目 共済目的	組 合 員 数	引 受 面 積	引 受 収 量	共 済 金 額	徴 収 共 済 掛 金 (A)	交 付 金 又 は 納 入 保 険 料 (B)	手 持 共 済 掛 金 (A)±(B)
		人	a	kg	円	円	円	円
6年産	水 稲	140	3,183.1	90,266	14,442,560	4,544		
	陸 稲	1	12.9	137	21,920	565		
	麦	0	0.0	0	0	0		
	計	延 141 実 140					交 4,284	9,393
7年産	麦	0	0.0	0	0	0	交 0	0

参考(前年度対比)

共済目的	項目	引 受 戸 数		引 受 面 積		引 受 収 量		共 済 金 額	
		戸	%	a	%	kg	%	円	%
水 稲		-16	89.7	-284	91.8	-8,241	91.6	-2,249,315	86.5
陸 稲		0	100.0	-0.3	97.7	-7	95.1	-2,560	89.5
麦		0	0	0	0	0	0	0	0

(被 害)

共済目的	項目	被害組合員数	共 済 減 収 量	共 済 金	共 済 金 共済金額
		人	kg	円	%
水 稲		0	0	0	0.000
陸 稲		0	0	0	0.000
麦		0	0	0	0.000
計	延	0	0	0	0.000

(支 払)

共済目的	項目	支 払 月 日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払 共済金
				保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
			円	円	円	円	円	円	%
水 稲	令和一年一月一日		0		0	0		0	0.0
	令和一年一月一日								
陸 稲	令和一年一月一日		0		0			0	0.0
	令和一年一月一日								
麦	令和一年一月一日		0		0			0	0.0
	令和一年一月一日								
計			0	0	0	0	0	0	0.0

参考

区分 \ 項目	水	陸	麦
	稲	稲	
組合当初評価高報告書提出	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
農水省認定指令書受領	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
保険金請求書及び損害評価書提出	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
共 済 金 支 払	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日

2. 家畜共済関係

令和6年度の死亡廃用共済の引受実績は、搾乳牛・育成乳牛では、引受戸数34戸(前年対比94.4%)、引受頭数は、搾乳牛が1,201頭(前年対比98.6%)、育成乳牛等が627頭(前年対比87.1%)となった。繁殖用雌牛では、引受戸数19戸(前年対比100.0%)、引受頭数122頭(前年対比97.6%)となった。育成・肥育牛等では、引受戸数41戸(前年対比100.0%)、引受頭数867頭(前年対比98.3%)となった。種豚では、1戸10頭(前年対比90.9%)となり、合計で引受戸数127戸(前年対比96.2%)、引受頭数3,042頭(前年対比95.4%)、共済金額305,340千円(前年対比87%)となり、目標頭数に対する達成率は、95.4%となった。

疾病傷害共済の引受実績は、乳用牛では、引受戸数35戸(前年対比92.1%)、引受頭数1,274頭(前年対比96.7%)、肉用牛では、引受戸数31戸(前年対比100.0%)、引受頭数351頭(前年対比105.7%)となった。合計では、引受戸数66戸(前年対比95.7%)、引受頭数1,625頭(前年対比98.5%)、共済金額68,523千円(前年対比91%)となり、目標頭数に対する達成率は100.8%となった。

死亡廃用事故実績では、事故頭数は181頭(前年対比92.8%)、支払共済金は11,104千円(前年対比87.3%)、疾病傷害事故実績では、事故件数は1,075件(前年対比90%)、支払共済金は14,732千円(前年対比99.3%)となった。死亡廃用事故では、新生子疾患による死廃事故が42頭と最も多く、疾病傷害事故では泌乳器疾患が296件と最も多かった。

(引 受)

項目 区分		有資格 頭数	事業計 画頭数 A	引受 戸数	引受 頭数 B	B/A %	共済金額	徴収 共済掛金 C	納入 保険料 D	交付金 E	手持 共済掛金 C+(E-D)
死亡 廃用 共済	頭	頭	戸	頭	%	円	円	円	円	円	円
	搾乳牛	1,218	1,218	34	1,201	98.6	111,199,030	3,995,067			
	繁殖用雌牛	125	125	19	122	97.6	17,369,470	297,958			
	育成乳牛	720	720	32	627	87.1	53,458,750	324,144			
	(子牛等)	57	57	(21)	73	128.1					
	育成・肥育牛	882	882	41	867	98.3	122,749,280	1,821,257			
	(子牛等)	177	177	(38)	142	80.2					
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	11	11	1	10	90.9	563,200	22,512			
	肉豚	200	0	0	0	0.0	0	0			
	計	3,390	3,190	127	3,042	95.4	305,339,730	6,460,938	0	6,450,266	12,911,204
疾病 傷害 共済	乳用牛	1,280	1,280	35	1,274	99.5	58,255,659	6,362,206			
	肉用牛	332	332	31	351	105.7	10,267,079	419,836			
	一般馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	0	0	0	0	0.0	0	0			
	計	1,612	1,612	66	1,625	100.8	68,522,738	6,782,042	0	6,781,380	13,563,422
合計		5,002	4,802	193	4,667	97.2	373,862,468	13,242,980	0	13,231,646	26,474,626

有資格頭数は当初予算事業計画による

期末調整を含まない

(事 故)

項目		死亡頭数	法令殺頭数	廃用頭数	総頭数	支払 共済金
区分						
死亡 廃用 共済		頭	頭	頭	頭	円
	搾乳牛	42	0	62	104	7,650,130
	育成乳牛	3	0	1	4	254,660
	(子牛等)	17	0	0	17	234,099
	繁殖用雌牛	6	0	2	8	797,955
	育成・肥育牛	4	0	2	6	799,320
	(子牛等)	42	0	0	42	1,367,570
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0
	種豚	0	0	0	0	0
	肉豚	0	0	0	0	0
合計		114	0	67	181	11,103,734

期末調整を含まない

項目		件数	支払 共済金
区分			
疾病 傷害 共済		件	円
	乳用牛	925	13,398,133
	肉用牛	150	1,334,321
	一般馬	0	0
	種豚	0	0
	種雄牛	0	0
	種雄馬	0	0
合計		1,075	14,732,454

(一般損害防止)

実施種目	重点項目	実施期間	対象頭数又は回数	経費概算	備考
健康検査	分娩前後の健康検査 及び繁殖検診	令和6年4月～ 令和7年3月	乳牛 3,020 頭 肉牛 114 頭	円 0	都の委託事業として実施
予防衛生処置	金属異物性疾患の予 防のための磁石投与	令和6年10月～ 令和7年3月	乳牛 240 頭 肉牛 0 頭	164,092	指定獣医師とともに実施
講習会等	牛群検定 講習会	令和7年2月	乳牛 1 回 肉牛 0 回	0	
飼養管理指導	乳質改善 繁殖検診	令和6年4月～ 令和7年3月	乳牛 32 戸 肉牛 4 戸	1,245,262	家畜保健衛生所に検査委託等 指定獣医師とともに実施
その他				0	
合 計				1,409,354 円	

(特定損害防止)

実施種目 家畜の種類	呼吸器疾患	繁殖障害	運動器疾患	牛伝染性 リンパ腫	乳房炎	周産期疾患	頭 数 計	経 費 計
	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置		
	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	円
乳 牛		21			7	133	161	209,360
肉 牛		8			—	—	8	
計		29			7	133	169	

3. 果樹共済関係

令和6年度の引受実績は、加入者数2人(前年対比22.2%)、面積31.4a(前年対比27.1%)、共済金額1,766千円(前年対比18.6%)、手持共済掛金49千円(前年対比23.9%)となった。なお、目標面積に対する達成率は、18.5%(31.4a/170a)となった。減少した原因は、収入保険への移行が5人、園地の面積減少により果樹共済の加入要件を満たさない組合員が2人いたためである。

被害実績は、被害戸数2戸(前年対比100%)、支払共済金395千円(前年対比64.9%)で異常被害となった。被害状況は、カメムシの吸汁による被害が発生したためである。

(引 受)

年度	方 式	項 目 果樹区分	組 合 員 数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
5年度引受 (6年産)	短縮	なし	延 14 人 実 9	a 116.0	円 9,488,000	円 167,784		
	計		延 14 実 9	116.0	9,488,000	167,784	円 40,623	円 208,407
6年度引受 (7年産)	短縮	なし	延 4 人 実 2	a 31.4	円 1,766,000	円 37,489		
	計		延 4 実 2	31.4	1,766,000	37,489	円 12,253	円 49,742

(被 害)

方 式	項 目 果樹区分	被害組合員数	共済金	共 済 金 共 済 金 額
短縮	なし	人 2	円 395,630	% 4.2
計		2	395,630	4.2

(支 払)

方 式	項 目 果樹区分	支 払 月 日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共済金
				保 険 金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	そ の 他	
短縮	なし	12月25日から 12月25日まで	円 395,630						
計			395,630	円 176,844	円 208,407	円 0	円 0	円 10,379	% 100

(損害防止事業)

実施項目	対象項目	実施期間	対象人数	経費概算	備考
果樹共済ハダニ類被害 低減事業	ミヤコカブリダニ	5月1日から 7月31日まで	人 60	円 2,163,674	天敵製剤配布
	アカリタッチ乳剤	5月1日から 7月31日まで	23	84,180	薬剤配布
フェロモントラップ 誘殺数調査	チャバネアオカメムシ用	4月1日から 9月30日まで	2	31,000	フェロモン剤11,000円 貸借料 20,000円
	ナシヒメシシキイ用	4月1日から 9月30日まで	2	45,740	フェロモン剤22,000円 粘着板 3,740円 貸借料 20,000円
合計			87	2,324,594	

4. 園芸施設共済関係

令和6年度の引受実績は、延べ加入者数2,028人(前年対比101.1%)、面積1,211,519㎡(前年対比100.4%)、共済金額7,396,948千円(前年対比101.2%)、手持共済掛金56,383千円(前年対比95.7%)となった。目標に対する達成率は、実加入者数96.5%(1,271人/1,317人)、面積98.4%(12,115a/12,308a)となった。実績の増加の主な理由としては、クロスコンプライアンスに伴う新規加入が挙げられる。

被害実績は、被害戸数221戸(前年対比103.2%)、被害棟数301棟(前年対比106.7%)、支払共済金29,426千円(前年対比187.3%)となった。被害内訳は、風害・風水害による被害が棟数ベースで82.0%(被害棟数247棟、支払共済金は19,155千円)と最も多く、続いて降雹による被害が棟数ベースで13.2%(被害棟数40棟、支払共済金は8,475千円)であった。

(引 受)

項 目 施設区分		組員人数	引受 棟数	設置面積	共 済 価 額	共 済 金 額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A)±(B)
		人	棟	㎡	円	円	円	円	円
ガラス室	I 類 (木造)	0	0	0.00	0	0	0	0	
	II 類 (鉄骨)	89	157	55,745	917,930,403	735,394,301	759,538	452,298	1,211,836
プラスチックハウス	I 類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	
	II 類 (パイプ)	1,065	3,088	460,747	2,591,285,876	2,110,090,569	16,311,436	9,963,916	26,275,352
	III 類 (鉄骨下)	467	1,087	254,357	2,499,112,529	1,890,002,045	8,570,433	6,501,968	15,072,401
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	89	126	77,451	796,219,687	619,193,272	2,376,341	1,972,257	4,348,598
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	114	178	81,794	1,289,399,052	1,035,679,808	1,702,144	1,275,250	2,977,394
	V 類 (鉄骨上)	76	116	65,299	849,045,400	674,530,135	818,221	701,870	1,520,091
	VI 類 (雨よけ等)	58	151	61,878	283,039,957	197,634,104	1,704,078	1,479,232	3,183,310
	VII 類 (多目的ネット)	70	100	154,248	163,671,238	134,424,699	1,018,042	776,874	1,794,916
計		2,028	5,003	1,211,519	9,389,704,142	7,396,948,933	33,260,233	23,123,665	56,383,898

(共済目的の種類別、施設区分別、棟数、面積、共済金額内訳)

項 目 施設区分		施設内農作物を共済目的とする園芸施設共済						その他の園芸施設共済		
		一 般			病 虫 害 事 故 除 外			引受 棟数	設置面積	共 済 金 額
		引受 棟数	設置面積	共 済 金 額	引受 棟数	設置面積	共 済 金 額			
		棟	㎡	千円	棟	㎡	千円	棟	㎡	千円
ガラス室	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類	11	7,343	115,271	11	6,172	78,905	135	42,230	541,216
プラスチックハウス	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類	26	4,405	15,161	22	3,727	15,808	3,040	452,615	2,079,120
	III 類	9	1,452	7,081	0	0	0	1,087	261,306	1,882,919
	IV 類 甲	3	1,260	14,420	1	450	3,156	122	75,741	601,615
	IV 類 乙	0	0	0	5	1,071	5,729	173	80,723	1,029,952
	V 類	6	1,707	20,795	2	1,078	9,514	108	62,514	644,224
	VI 類	13	2,922	5,143	0	0	0	138	58,956	192,492
	VII 類	0	0	0	0	0	0	100	154,248	134,422
計		68	19,089	177,871	41	12,498	113,112	4,903	1,188,333	7,105,960

(被害)

施設区分	項 目	被 害			被 害 額	共 済 金				共 済 金 共 済 金 額
		組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	合 計	
ガラス室	I 類 (木造)	人	棟	基	円	円	円	円	円	%
	II 類 (鉄骨)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
プラスチックハウス	I 類 (木竹)	5	6	0	848,338	678,668	0	0	678,668	0.092
	II 類 (パイプ)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	III 類 (鉄骨下)	136	199	39	23,047,422	15,754,600	3,076,262	0	18,830,862	0.892
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	55	65	6	5,936,405	4,134,311	560,726	0	4,695,037	0.248
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	6	8	0	444,307	355,442	0	0	355,442	0.057
	V 類 (鉄骨上)	8	9	2	886,550	557,638	263,788	0	821,426	0.079
	VI 類 (雨よけ等)	2	4	1	3,278,885	2,567,272	55,836	0	2,623,108	0.389
計	VII 類 (多目的ネット)	6	7	0	1,490,088	1,179,740	0	0	1,179,740	0.597
		3	3	0	299,574	242,158	0	0	242,158	0.180
計		221	301	48	36,231,569	25,469,829	3,956,612	0	29,426,441	0.398

(共済事故の種類別棟数及び被害額)

項 目	種 類 風 害 ・ 風 水 害		雪 害	雹 害	その他気象	水 害	鳥害・獣害	その他原因	合計
		うち台風被害							
棟 数 (棟)	247	6	0	40	9	1	3	1	301
共済金 (円)	19,155,353	653,105	0	8,745,892	1,226,889	14,320	94,557	189,430	29,426,441

(支 払)

実 支 払 共 済 金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
円	円	円	円	円	円	%
29,426,441	2,196,082	27,230,359	0	0	0	100

過年度事故分を含まない

5. 任意共済関係

(1) 建物共済

令和6年度の引受実績は、棟数2,724棟(前年対比97.3%)、共済金額3,405,846万円(前年対比100.0%)となった。

なお、目標の共済金額に対する達成率は、93.9%(3,405,846万円/3,628,000万円)となった。

事故実績は、棟数29棟(前年対比111.5%)、支払共済金16,090千円(前年対比66.1%)となった。

なお、令和6年度の事故の特徴として、夏季に多発したゲリラ豪雨による落雷事故が7戸9棟発生し、支払共済金が3,362千円となった。

(引受関係)

農家建物

	加入 棟数	共済金額	共済掛金等			1棟当たり平均 共済金額	保険料	保険手数料
			計	純共済掛金	賦課金			
火災	棟 1,705	円 19,830,500,000	円 13,987,360	円 7,697,479	円 6,289,881	円 11,630,792	円	円
総合	1,019	14,227,960,000	33,026,240	24,330,486	8,695,754	13,962,669		
合計	2,724	34,058,460,000	47,013,600	32,027,965	14,985,635	12,503,106	17,361,449	4,569,458

総共済掛金額 47,013,600 円

・保険割合 30%
(総合共済のうち地震部分は50%)

・保険手数料割合 26.32%

(地域別引受状況)

項目 地域	加入 棟数	共済金額	共済掛金等			1棟当たり平均 共済金額
			計	純共済掛金	賦課金	
区内	棟 53	円 661,070,000	円 1,023,090	円 721,514	円 301,576	円 12,473,019
西多摩	525	3,833,120,000	5,255,885	3,427,871	1,828,014	7,301,181
南多摩	313	6,256,680,000	8,916,210	6,161,321	2,754,889	19,989,393
北多摩	1,752	22,434,090,000	30,399,665	20,718,467	9,681,198	12,804,846
島しょ	81	873,500,000	1,418,750	998,792	419,958	10,783,951
計	2,724	34,058,460,000	47,013,600	32,027,965	14,985,635	12,503,106

(事 故)

事故棟数	総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)			保険金	総金額被害率 (ロ)／(イ)	備 考
		計	火災	風水害等			
棟	円		円	円	円	%	
29	34,058,460,000	16,090,964	11,206,497	4,884,467	4,827,281	0.047	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支払共済金(ロ)			保険金	1棟当たり 平均被害率 (ロ)／(イ)	備 考
			計	火災	風水害等			
区 内	棟 4	円 30,000,000	円 1,018,285	円 304,017	円 714,268	円 305,484	% 3.394	
西多摩	4	51,000,000	1,533,243	335,907	1,197,336	459,972	3.006	
南多摩	2	30,000,000	1,934,701	0	1,934,701	580,410	6.449	
北多摩	18	287,850,000	11,510,760	10,566,573	944,187	3,453,223	3.999	
島しょ	1	5,060,000	93,975	0	93,975	28,192	0.000	
計	29	403,910,000	16,090,964	11,206,497	4,884,467	4,827,281	3.984	

(建物共済原因別事故発生状況)

事故の原因別	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	1棟当たり 平均被害率 (ロ)／(イ)	備考
	棟	円	円	円	%	
落雷	9	95,850,000	3,362,077	1,008,621	3.508	
風水害	9	5,000,000	2,103,248	630,971	2.194	
外部からの物体の落下・衝突	5	46,000,000	1,436,872	431,060	1.499	
雪害	4	93,060,000	1,191,338	357,401	1.243	
火災	1	139,000,000	6,407,548	1,922,264	6.685	
その他	1	20,000,000	1,589,881	476,964	1.659	
合 計	29	398,910,000	16,090,964	4,827,281	4.034	

(2) 農機具損害共済

令和6年度の引受実績は、引受台数327台(前年対比99.4%)、総共済金額497,910千円(前年対比97.4%)となった。

なお、目標の総共済金額に対する達成率は90.8%(497,910千円/548,140千円)となった。

事故実績は、台数8台(前年対比114.2%)、総支払共済金2,050千円(前年対比143.9%)、総金額被害率0.4%となった。

なお、総支払共済金のうち、約1,080千円は落雷の事故である。

(引 受)

	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金 等			1台当たり平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦課金	
損害 共済	台 327	円 497,910,000	円 3,367,300	円 2,296,515	円 1,070,785	円 1,522,661

(地域別引受状況)

項 目 地 域	加 入 台 数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1台当たり平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦課金	
区 内	台 9	円 7,830,000	円 52,070	円 34,886	円 17,184	円 870,000
西多摩	77	106,080,000	714,500	489,860	224,640	1,377,662
南多摩	66	94,760,000	715,310	509,549	205,761	1,435,758
北多摩	148	241,110,000	1,576,230	1,055,717	520,513	1,629,122
島しょ	27	48,130,000	309,190	206,503	102,687	1,782,593
計	327	497,910,000	3,367,300	2,296,515	1,070,785	1,522,661

(事 故)

事故台数	総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)				総金額被害率 (ロ)／(イ)	備 考
		計	火災等の事故	稼働中の事故	自然災害の事故		
台 8	円 497,910,000	2,054,859	円 1,086,580	円 968,279	円 0	% 0.4	

(地域別事故状況)

項 目 地 域	事 故 台 数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)				1台当たり平均 被 害 率 (ロ)／(イ)	備 考
			計	火災等の 事故	稼働中 の事故	自然災害 の事故		
区 内	台 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	
西多摩	0	0	0	0	0	0	0.0	
南多摩	0	0	0	0	0	0	0.0	
北多摩	8	25,170,000	2,054,859	1,086,580	968,279	0	8.2	
島 しょ	0	0	0	0	0	0	0.0	
計	8	25,170,000	2,054,859	1,086,580	968,279	0	8.2	

(農機具共済原因別事故発生状況)

事故の原因別	事 故 台 数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	1台当たり平均 被 害 率 (ロ)／(イ)	備 考
落雷	台 2	円 2,990,000	円 1,086,580	% 36.3	
衝突・接触	3	10,180,000	684,594	6.7	
その他稼働中の事故	3	12,000,000	283,685	2.4	
合 計	8	25,170,000	2,054,859	8.2	

6. 農業経営収入保険事業関係

令和6年度の引受実績は、継続加入者473経営体に新規加入者88経営体を合わせた561経営体（前年対比114.3%）となった。内訳は、地域別では区部62経営体、北多摩259経営体、南多摩119経営体、西多摩63経営体、島しょ58経営体となり、経営体別では、個人549経営体、法人12経営体となった。

なお、目標件数に対する達成率は、95.1%（561経営体/590経営体）となった。

保険金支払実績は、令和5年契約の416経営体のうち121経営体に、保険金等で86,920千円を支払う見込みである。つなぎ資金については、3経営体（個人2経営体、法人1経営体）に3,000千円を貸付けた。

（引 受）

区分	経営体数	基準収入	保険金額	納入保険料等			
				保険料	積立金	付加保険料 （事務費）	合計
	経営体	円	円	円	円	円	円
個人	549	3,848,560,622	2,754,000,502	32,339,603	83,050,284	7,708,786	123,098,673
法人	12	275,286,194	198,206,050	2,398,603	6,193,942	500,606	9,093,151
合計	561	4,123,846,816	2,952,206,552	34,738,206	89,244,226	8,209,392	132,191,824

（被 害）

区分	保険金等				つなぎ資金		
	経営体数	保険金	特約補てん金	合計	経営体数	貸付金	償還金
	経営体	円	円	円	経営体	円	円
個人	118	36,897,761	42,497,578	79,395,339	2	590,000	0
法人	3	2,407,985	5,117,456	7,525,441	1	2,410,000	0
合計	121	39,305,746	47,615,034	86,920,780	3	3,000,000	0

（参 考）

区分	経営体数	保険金等	最小支払額	最高支払額	平均支払額
	経営体	円	円	円	円
個人	118	79,395,339	2,196	5,837,576	672,842
法人	3	7,525,441	1,751,942	3,018,940	2,508,480
合計	121	86,920,780			718,354

7. 業務関係

ア 重要処理事項

年 月 日	事 項
6 4 1	・ 辞令交付
2	・ 新人職員研修 (3 F 会議室)
4	・ 入札業者選定委員会 (3 F 会議室)
9	・ 入札業者選定委員会 (3 F 会議室)
11	・ 府中市農業後継者連絡協議会事業説明 (府中市役所)
	・ 職員採用試験 [筆記・面接] (3 F 会議室)
17	・ 東京都補助金清算検査 (3 F 会議室)
19	・ 第1回東京都農業会議常設審議委員会 (南新ビル)
26	・ 全国広報参事会議 (リモート)
	・ 東京都農林水産振興財団事業説明会 (リモート)
	・ 東京都農業振興事務所事業説明会 (リモート)
5 8	・ 農業経営収入保険事業初任者研修 (リモート)
	・ 農業経営収入保険事業管理職研修 (リモート)
9	・ 稲城の梨生産組合通常総会 (J A 東京みなみ稲城支店)
13	・ 日野市果実組合定期総会 (日野市)
	・ 第24回生乳安全安心の確保のための関東地区協議会 (エッサム神田ホール)
	・ 農機具共済専門講習会<機械実習 I > (茨城県)
14	・ 関東地区参事会議 (N O S A I 協会)
15	・ 東村山市果樹組合定例総会 (J A 東京みらい東村山支店)
	・ 東久留米市認定農業者の会通常総会 (東久留米市役所)
16	・ 東京都補助事業説明会 (振興事務所)
17	・ 足立直売会総会 (J A 東京スマイル足立支店)
	・ 農業共済新聞関東版第1回編集会議 (埼玉県)
20	・ 農機具共済専門講習会<制度コース> ～24日まで (N O S A I 協会)
	・ 大島町事業推進 ～21日まで
21	・ 東京都農業会議理事会・第2回常設審議委員会 (南新ビル)
	・ J A 東京スマイル葛飾営農研究会通常総会 (葛飾区)
23	・ 監事による事前監査 (3 F 会議室)
	・ 監事会 (3 F 会議室)
27	・ 関東地区特定組合長・連合会長会議 ～28日まで (八王子市)
31	・ 第1回理事会 (3 F 会議室)
6 3	・ 東大和市果実生産組合 梨の赤星病巡回研修・通常総会 (JA東京みどり東大和支店)
	・ 家畜臨床研修 ～7月31日まで (千葉県)
	・ 八丈町事業推進
7	・ 東京都農林漁業団体健康保険組合 事務算定講習会 (南新ビル)
11	・ 第1回東京都担い手育成総合支援協議会幹事会 (南新ビル)
	・ 山村離島振興施設整備事業農家説明会 (J A 都信連八丈島代理店)
	・ 地区代表特定組合等参事調整会議 (リモート)
12	・ J A 東京みどり果実生産部会総会 (J A 東京みどり本店)
13	・ 第32回通常総代会 (小金井宮地楽器ホール)
14	・ 生産獣医療提供体制構築支援事業に係る全国説明会 (リモート)

年 月 日	事 項
6 18	・東京都担い手育成総合支援協議会総会、東京都農業会議通常総会、 第1回事業推進会議・第3回常設審議委員会（吉祥寺エクセルホテル東急）
19	・神津島村事業推進
20	・東京都農林水産部長との面談（都庁）
	・東京都野菜生産団体連絡協議会通常総会（JA第1ビル）
21	・第45回関東しゃくなげ会研修会（上野精養軒）
	・東京都酪農業協同組合通常総会（ホテルエミシア立川）
24	・東京都収入保険推進協議会総会、事業推進会議（3F会議室）
25	・全国特定組合長・連合会長会議、全国農業共済協会通常総会、 全国農業共済組合連合会通常総会（NOSA I 協会）
27	・余裕金運用管理委員会（3F会議室）
28	・収入保険担当者会議（リモート）
7 4	・東京都果実生産団体協議会通常総会（JA東京みなみ稲城支店）
10	・第1回全国参事会議（NOSA I 協会）
	・内部検査〔農作物・家畜〕
	・農林水産省主催 果樹共済研修会（リモート）
11	・損害評価会（3F会議室）
	・牛個体識別台帳のうち所在不明となった牛の処理についての説明（欠席）
16	・セクハラ・パワハラ防止研修（3F会議室）
17	・東京都農業会議理事会、第4回常設審議委員会（南新ビル）
	・内部検査〔果樹・園芸〕
	・小平市果樹組合梨立毛品評会（JA東京むさし小平支店）
19	・NOSA I 専務・常務会議（NOSA I 協会）
	・農林水産省主催 農業保険外交員研修（リモート）
22	・東村山市果樹組合 立毛審査会（JA東京みらい東村山支店）
23	・内部検査〔建物・農機具〕
24	・内部検査〔庶務・経理〕
25	・稲城の梨生産組合 梨立毛品評会（JA東京みなみ稲城支店）
	・東大和市果実生産組合梨の黒星病巡回研修（JA東京みどり東大和支店）
	・三鷹市認定農業者総会
	・内部検査〔収入保険〕
26	・入札業者選定委員会（3F会議室）
	・日野市果実組合 立毛共進会（JA東京みなみ日野支店）
29	・第1回管理職養成研修会 ～8月9日まで（NOSA I 協会）
30	・東京都担い手育成総合支援協議会幹事会（JA第1ビル）
	・東京都果実生産団体協議会 立毛品評会（農総研）
	・農業保険システムWeb化の開発状況に係る説明会（リモート）
31	・「みどりの食料システム戦略」に基づくコンプライアンスに 関する説明会（リモート）
8 7	・第1回任意共済事業推進担当者会議（NOSA I 協会）
9	・第15期フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー全体研修における 収入保険事業説明（JA第1ビル）
19	・東京都農業会議第5回常設審議委員会、臨時総会、
19	農業会議70周年記念式典祝賀会（主婦会館）
22	・収入保険実務者研修会（NOSA I 協会）
	・コンプライアンス改善委員会（3F会議室）
	・中堅リーダー研修会（東京都職業能力開発協会）

年 月 日	事 項
23	・職員採用試験〔筆記・面接〕（３Ｆ会議室）
26	・建物共済損害評価技術研修会 ～３０日まで（千葉県幕張）
9 6	・臨時職員採用試験〔面接〕（３Ｆ会議室）
10	・第２回理事会（３Ｆ会議室）
10	・令和６年「未来へつなぐ」サポート運動東京都推進本部会議（３Ｆ会議室）
11	・収入保険インターネット申請に係る内部研修会（３Ｆ会議室）
11	・令和６年度 第１回収入保険Ｗｅｂ会議（リモート）
17	・職員採用試験【面接】（３Ｆ会議室）
17	・臨時職員採用面接（３Ｆ会議室）
25	・東京都農業会議 第６回常設審議委員会（南新ビル）
25	・第２回余裕金運用管理委員会（３Ｆ会議室）
27	・第１回事業運営検討会【収入保険関係】（リモート）
27	・農林水産省 農業共済団体の運営状況に関するヒアリング（３Ｆ会議室）
10 1	・未収金等債務管理業務についてのＴＶ会議（リモート）
8	・新規職員採用
8	・新人職員研修（３Ｆ会議室）
9	・第２回管理職研修会 ～４日まで（ＮＯＳＡＩ協会）
9	・東京都常例検査 検査後指導（リモート）
11	・第２回全国参事会議（ＮＯＳＡＩ協会）
17	・関東地区指導・広報担当者会議（ＮＯＳＡＩ協会）
17	・農業共済新聞関東版第２回編集会議（ＮＯＳＡＩ協会）
21	・東京都農業会議第７回常設審議委員会・現地研修会（ホテルガーデンツェア）
21	・第２回管理職養成研修会 ～１１月１日まで（ＮＯＳＡＩ協会）
22	・島しょ地区農業共済担当者会議（リモート）
24	・第２回事業運営検討会【収入保険関係】（リモート）
29	・中堅社員研修（東京都電設工業年金基金会館）
31	・令和６年度家畜診療等技術関東地区発表会・研修会（群馬県）
11 1	・任意共済制度７５周年記念全国研修会（全国町村会館）
5	・農林水産省主催 法令等研修会（リモート）
7	・東京都知事要請（都庁）
8	・入札業者選定委員会（３Ｆ会議室）
11	・農林水産省主催 園芸施設研修会（リモート）
11	・農林水産省主催 経理研修会
12	・小笠原村 収入保険電子申請サービス手続き説明会（リモート）
12	・事前監査
13	・第３回事業運営検討会【収入保険関係】（ＮＯＳＡＩ協会）
13	・入札業者選定委員会（３Ｆ会議室）
14	・生産獣医療提供体制構築支援事業（リモート）
14	・八丈町事業推進 ～１５日【組合長・専務】
15	・令和６年度 第１回東京都収入保険推進協議会臨時総会【書面議決】
18	・八丈町事業推進 ～１９日
19	・東京都農業会議 第２回事業推進会議・第８回常設審議委員会（主婦会館）
20	・東京都農業祭（大國魂神社）
20	・第２回監事会（３Ｆ会議室）
22	・利島村事業推進 ～２１日
22	・関東地区家畜共済担当者会議（ＮＯＳＡＩ協会）

年	月	日	事 項
11	25		・東京都常例検査 無通告検査 (3F会議室)
			・日野市果実組合梨立毛共進会・梨ぶどう品評会表彰式 (日野市)
	26		・江戸川区農産物共進会 (タワーホール船堀)
	27		・「未来へつなぐ」サポート運動全国NOSA I大会 (一ツ橋ホール)
			・農業保険関係予算要請活動 (衆参議員会館)
	28		・損害評価会 果樹共済部会 (3F会議室)
12	2		・建物共済専門講習会 ～6日まで (NOSA I協会)
			・東村山市果樹組合梨の剪定講習会・意見交換会 (東村山市内圃場)
			・稲城の梨生産組合防除暦検討会 (JA東京みなみ稲城支店)
	4		・日野市果実組合梨・ぶどう視察研修会 (東京都農林総合研究センター)
			・小平市梶樹組合梨の剪定講習会 (小平市内圃場)
	6		・第3回理事会 (3F会議室)
	9		・東京都果実生産団体協議会剪定講習会 (稲城市内圃場)
			・東京都果実生産団体協議会梨立毛品評会表彰式 (JA東京みなみ稲城支店)
	10		・関東地区事務機械化担当者会議 (NOSA I協会)
	12		・主任昇任試験【記述・論文】 (3F会議室)
	13		・余裕金運用管理委員会 (3F会議室)
			・損害評価会農畑作物共済部会 (3F会議室)
	16		・JA八王子農業祭 (JA八王子本店)
	17		・東京都農業会議 第9回常設審議委員会 (南新ビル)
	18		・第2回任意共済事業推進担当者会議 (リモート)
			・収入保険担当者会議 (リモート)
			・収入保険の事務処理及び加入手続き等の簡素化に係る ブロック代表担当者会議 (リモート)
	20		・主任昇任試験【面接】 (3F会議室)
7	1	7	・内部検査[農作物・家畜] (3F会議室)
		8	・内部検査[庶務・経理] (3F会議室)
		9	・内部検査[建物・農機具] (3F会議室)
		10	・関東地区事務機械化担当者会議 (NOSA I協会)
		14	・家畜共済事業に係る全国説明会 (リモート)
		15	・関東地区損害評価技術研修会【当番県】 (NOSA I協会)
			・JA東京みどり村山支店支部長会議 (JA東京みどり村山支店)
		16	・内部検査[収入保険] (3F会議室)
		17	・内部検査[果樹・園芸施設] (3F会議室)
		20	・第3回管理職養成研修会 (NOSA I協会) ～31日まで
		22	・新規獣医師が基礎的な臨床技術を修得するための技術研修 (NOSA I千葉 北部家畜診療所)
			・東京都家畜保健衛生業績発表会 (都庁)
	23		・関東地区連合会・特定組合参事会議 (NOSA I協会)
			・日野市3団体合同新年会 (日野市)
	30		・農林水産省主催 第2回収入保険WEB会議 (リモート)
2	3		・第3回普及推進研修会 (NOSA I協会) ～7日まで
	5		・余裕金運用管理委員会 (3F会議室)
	6		・役員推薦会議 (3F会議室)
	7		・都道府県農業保険制度関係担当者及び 農業共済組合等総務・指導担当者合同会議 (リモート)

年 月 日	事 項
2 7	・ 関東地区園芸施設共済担当者会議 (NOSA I 協会)
	・ 東京農業アカデミー八王子研修農場 農業共済制度説明 (八王子農場)
10	・ 関東地区特定組合長・連合会長会議 (NOSA I 協会)
12	・ 東京都農業会議理事会 第11回常設審議委員会 (南新ビル)
	・ コンプライアンス改善委員会 (3 F 会議室)
13	・ 東京都農業共済組合 特定組合化20周年記念式典・祝賀会 (ホテルエミシア東京立川)
	・ 農業共済新聞全国研修集会 (ルポール麹町)
14	・ 第3回全国参事会議 (NOSA I 協会)
	・ 全国広報委員会会議 (ビジョンセンター赤坂)
	・ 第53回家畜人工授精優良技術発表全国大会 (日経ホール)
	・ 令和6年度生産獣医療研修 (日経ホール)
	・ 農林水産省主催 経理研修会 (リモート)
17	・ 収入保険実務担当者研修会 (NOSA I 協会) ～18日まで
18	・ 東京都農林水産振興財団 農業技術研修 農業保険制度説明 (財団)
	・ 東京都常例検査[家畜・任意] (3 F 会議室)
19	・ 東京都常例検査[農作物・果樹] (3 F 会議室)
	・ 令和7年度事務費賦課承認事前協議 (3 F 会議室)
20	・ 東京都農業会議 第66回東京都農業者大会 (昭島F O S T E R ホール)
	・ 家畜診療等技術全国研究集会 (日経ホール) ～21日まで
21	・ 関東地区果樹共済担当者会議 (NOSA I 協会)
	・ 関東地区総務・経理担当者会議 (NOSA I 協会)
	・ 農林水産省主催 農作物・畑作物共済研修会 (リモート)
25	・ 第4回理事会 (3 F 会議室)
26	・ 東京都常例検査[総務・経理] (3 F 会議室)
27	・ 東京都常例検査[園芸・収入保険] (3 F 会議室)
28	・ 関東地区農作物・畑作物共済担当者会議 (3 F 会議室)
3 3	・ 損害評価会家畜共済部会 (3 F 会議室)
4	・ 令和6年度NOSA I 情報化全国会議 (リモート)
	・ 第3回管理職研修会 (NOSA I 協会) ～7日まで
6	・ 若年者向け採用ミニ面接会 (立川市合同施設)
7	・ 第1回臨時総代会 (小金井宮地楽器ホール)
10	・ 八丈町・青ヶ島村事業推進 ～13日まで
11	・ 交通安全講習会 (3 F 会議室)
13	・ 家畜保健衛生所八丈支所赴任者研修 ～14日まで
14	・ 令和6年度産業動物委員会 (都酪)
	・ 収入保険担当者W e b 会議 (リモート)
15	・ 職員採用試験 [筆記・面接]
17	・ 東京都農業会議 第136回通常総会 第12回常設審議委員会 (ホテルエミシア東京立川)
18	・ 職員営業力研修 (3 F 会議室)
	・ 大島町事業推進
19	・ 役員互選会議 (3 F 会議室)
	・ 新旧役員引継会議 (ホテルエミシア東京立川)
	・ 小笠原村事業推進 ～24日まで
21	・ 職員営業力研修 (3 F 会議室)

年 月 日	事 項
25	・大島町事業推進 ～26日まで ・三宅村事業推進 ～26日まで
26	・全国特定組合長・連合会長会議 全国農業共済協会臨時総会 全国農業共済組合連合会臨時総会 (NOSA I 協会)
27	・東京都収入保険推進協議会 第2回臨時総会・第2回推進会議 (3F会議室) ・新島村事業推進 ～28日まで
28	・神津島村事業推進

イ 総代会

(ア) 通常総代会 (令和6年6月13日開催)

総代会日現在総代数 (A)	32 人	出 席 率
本 人 出 席 (B)	22 人	(B)/(A) 68.8 %
代 理 出 席	人	
書 面 出 席	8 人	
出 席 者 計 (C)	30 人	(C)/(A) 93.8 %

重要な議事及び議決事項

1. 令和6年度補正予算について
2. 令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案について
3. 事業規程の一部改正について (果樹共済)
4. 職員給与規則の一部改正について
5. 職員退職給与規則の一部改正について
6. 損害評価会委員の選任について
7. 「実施体制の改善計画」策定について

(イ) 第1回臨時総代会 (令和7年3月7日開催)

総代会日現在総代数 (A)	32 人	出 席 率
本 人 出 席 (B)	18 人	(B)/(A) 56.3 %
代 理 出 席	人	
書 面 出 席	12 人	
出 席 者 計 (C)	30 人	(C)/(A) 93.8 %

重要な議事及び議決事項

1. 令和7年度事業計画、業務収支予算書、事務費賦課額及び徴収方法について
2. 令和7年度役員報酬額について
3. 令和7年度借入金最高限度額について
4. 令和7年度余裕金預入先金融機関の指定について
5. 役員の選任について
6. 事業規程の一部改正について
7. 危険段階別共済掛金率の設定について
8. 損害評価会委員の選任について
9. 農業共済事業のニーズ調査について

ウ 組合員の増減

年度始組合員数	年度末組合員数	増 減	摘 要
3,069 人	3,174 人	105 人	

エ 役職員その他

(ア) 役職員

役職員	理 事							監 事		合 計		
	常 勤	1 人	非常勤	6 人	計	7 人		2 人		9 人		
職員別	項目 性別	参事	総務 課長	事業 課長	総括班担 当 課長	総括班	特別 区班	北多 摩班	南・西 多摩班	家畜班	庶務 経理	計
	男	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	2 人	3 人	1 人	人	2 人	13 人
	女	人	人	人	人	人	1 人	人	1 人	1 人	人	3 人
	計	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	3 人	3 人	2 人	1 人	2 人	16 人

(イ) 総代、共済連絡員、損害評価会委員、損害評価員

総 代	共 済 連 絡 員	損 害 評 価 会 委 員	損 害 評 価 員
32 人	13 人	19 人	37 人